



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行  
コード番号 8560 URL <http://www.taivobank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川崎 新一  
(氏名) 福田 正之  
配当支払開始予定日

TEL 0985-24-2111  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,104	0.3	2,228	15.2	2,424	128.0
25年3月期	15,058	△5.7	1,933	△29.9	1,063	△35.2

(注) 包括利益 26年3月期 3,506百万円 (△47.6%) 25年3月期 6,694百万円 (269.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	42.19	20.12	7.0	0.4	14.8
25年3月期	16.32	9.33	3.6	0.3	12.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	618,824	36,876	5.8	431.81
25年3月期	606,317	33,691	5.4	374.04

(参考) 自己資本 26年3月期 36,023百万円 25年3月期 32,965百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	28,357	△4,579	△2,458	29,963
25年3月期	△11,263	11,128	△463	8,644

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	265	30.6	1.6
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	265	11.9	1.2
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		28.8	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△28.4	600	△15.6	9.62
通期	1,800	△19.2	1,100	△54.6	17.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	53,424,449 株	25年3月期	53,424,449 株
② 期末自己株式数	26年3月期	317,975 株	25年3月期	308,183 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	53,112,081 株	25年3月期	53,121,566 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,834	1.0	2,032	11.5	2,416	112.7
25年3月期	12,703	△8.1	1,822	△29.2	1,136	△30.9

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	42.04	20.06
25年3月期	17.69	9.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	617,174	35,842	5.8	428.37
25年3月期	604,801	32,915	5.4	373.06

(参考) 自己資本 26年3月期 35,842百万円 25年3月期 32,915百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△24.2	600	△15.4	9.62
通期	1,800	△16.3	1,100	△54.4	17.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
(A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
25 年 3 月 期	—	3 775	—	3 775	7 55	196
26 年 3 月 期	—	3 525	—	3 525	7 05	183
27 年 3 月 期 ( 予 想 )	—	3 425	—	3 425	6 85	178

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 会社の対処すべき課題	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	10
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(連結包括利益計算書関係)	10
(セグメント情報)	11
(有価証券関係)	12
(その他有価証券評価差額金)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 継続企業の前提に関する注記	21
6. その他	22
役員の異動	22

## ※平成26年3月期決算説明資料

決算説明資料は決算短信に添付するとともに、T D n e t 及び当行ホームページにて同日開示しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

#### ① 経常収益

貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことを主因に、資金運用収益は増収となりました。また、株式等売却益が増加したこともあり、経常収益は前期比46百万円(0.3%)の増収となりました。

#### ② 経常費用

貸倒引当金の繰入額が増加しましたが、預金利息の減少や営業経費の圧縮、株式等売却損および国債等債券償却の減少により、経常費用は前期比249百万円(△1.9%)の減少となりました。

#### ③ 経常利益、当期純利益

上記の結果、当期の経常利益は22億28百万円となりました。また、退職給付信託の設定に伴う特別利益の計上を主因に、当期純利益は24億24百万円となりました。

#### ④ 事業の種類別

事業の種類別では、銀行業が20億32百万円の経常利益となったことに加え、リース・保証等事業が1億90百万円、その他の事業が6百万円の経常利益となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成26年度業績につきましては、経常利益18億円、当期純利益11億円を予想しております。このうち当行単体では、経常利益18億円、当期純利益11億円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

(資産・負債等の状況)

#### ① 預金

預金は、個人預金、法人預金ともに増加したことで、前期末比159億円(2.9%)増加の5,754億円となりました。

#### ② 貸出金

貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出の増加を主因に前期末比80億円(1.9%)増加して期末残高は4,436億円となりました。

#### ③ 有価証券

有価証券は、国債や投資信託等の運用増を主因に、前期末比19億円(1.8%)増加して期末残高は1,072億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物の期末残高は、期中213億19百万円増加して299億63百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加があったものの、預金の増加やコールローンの減少を主因に、283億57百万円の収入超となりました。これを前期と比較しますと、396億20百万円の収入増となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却や償還による収入を上回り、45億79百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、157億7百万円の収入減となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出を主因に、24億58百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、19億95百万円の支出増となります。

(自己資本比率)

26年3月期の自己資本比率(連結)は、前期比0.17ポイント低下して9.33%となりました。また、当行単体の自己資本比率は、前期比0.22ポイント低下して9.10%となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、経営環境が変革化するなかで、地域社会のニーズに的確に応え、その繁栄に積極的に貢献していくため、内部留保の増大を図り、経営体質をより健全でかつ強靱なものにしていくと同時に、配当につきましては、安定的配当を続けることにより、株主各位のご期待に報いるよう努力していくことを基本方針としております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域の繁栄なくして当行の発展なく、当行の発展なくして地域への奉仕なし」をモットーに、昭和16年の創業以来、地域経済発展のために力を尽くしてまいりました。

当期の国内経済は、政府・日本銀行によるデフレ脱却と経済成長に向けた金融政策及び成長戦略等の実施期待から緩やかな回復基調が続いておりますが、海外景気の下振れリスク等による景気悪化懸念は依然残っており、地方の実態経済の改善にはなお時間を要することが予想されます。

このような経済情勢のもと、当行は地域の特性を踏まえつつ、常にお客様第一主義に徹し、地域とともに歩み、地域経済発展のお役に立ち、社是でもある「地域社会の繁栄」に資するという経営理念の実現を追及してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成24年4月より新中期経営計画「Plan for Next～地域に貢献し、共に発展するための新たなステージへの成長戦略」をスタートさせています。当該計画においては、地域の構造的変化や、他金融機関との競合等を含む金融環境の変化に耐えられる財務体質の強化と効率的経営に一層取り組むとともに、地域の成長戦略やお客様の課題・ニーズに適切に応えていく地域に密着したリレーション活動を強化します。加えて、全ての業務の基盤となる地域の皆様からの信頼を頂くために、法令等遵守態勢の強化やリスク管理態勢の強化等のガバナンスの強化に努め、より責任ある経営体制の確立に取り組んでまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

地域金融機関としての当行の使命は、地域の個人、中小規模事業者等の皆様に対して円滑な資金供給機能を果たし、地域経済の活性化に貢献することです。

この使命を果たしていくためには、まず、地域貢献活動を担保する当行の財務体質の強化と効率経営に徹することが不可欠と考えています。

さらには、地域経済活性化のために、個々のお取引先に対する適切なコンサルティング機能発揮による更なるリレーション強化に努める必要があると考えています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	9,570	30,856
コールローン及び買入手形	38,800	20,000
買入金銭債権	68	2
商品有価証券	1	-
有価証券	105,339	107,240
貸出金	435,580	443,675
リース債権及びリース投資資産	4,306	4,410
その他資産	2,416	2,626
有形固定資産	13,595	13,519
建物	4,100	3,907
土地	8,745	8,726
その他の有形固定資産	748	885
無形固定資産	314	264
ソフトウェア	224	200
のれん	2	2
リース資産	43	28
その他の無形固定資産	43	33
繰延税金資産	505	40
支払承諾見返	902	869
貸倒引当金	△5,082	△4,682
<b>資産の部合計</b>	<b>606,317</b>	<b>618,824</b>
<b>負債の部</b>		
預金	559,452	575,408
借入金	1,307	205
社債	1,000	-
その他負債	6,366	2,638
退職給付引当金	1,916	-
退職給付に係る負債	-	89
睡眠預金払戻損失引当金	307	307
偶発損失引当金	125	123
繰延税金負債	-	1,063
再評価に係る繰延税金負債	1,246	1,240
支払承諾	902	869
<b>負債の部合計</b>	<b>572,625</b>	<b>581,947</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	3,924	5,905
自己株式	△122	△124
<b>株主資本合計</b>	<b>26,900</b>	<b>28,878</b>
<del>その他の有価証券評価差額金</del>	<del>4,368</del>	<del>5,336</del>
<del>土地再評価差額金</del>	<del>1,696</del>	<del>1,685</del>
<del>退職給付に係る調整累計額</del>	<del>-</del>	<del>122</del>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>6,065</b>	<b>7,144</b>
少数株主持分	726	853
<b>純資産の部合計</b>	<b>33,691</b>	<b>36,876</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>606,317</b>	<b>618,824</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	15,058	15,104
資金運用収益	10,307	10,331
貸出金利息	9,194	8,798
有価証券利息配当金	1,059	1,483
コールローン利息及び買入手形利息	44	48
預け金利息	7	1
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	1,953	1,903
その他業務収益	2,570	2,378
その他経常収益	227	491
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	227	490
経常費用	13,125	12,876
資金調達費用	543	376
預金利息	466	312
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	42	31
社債利息	34	31
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	1,138	1,370
その他業務費用	2,361	2,176
営業経費	8,078	7,903
その他経常費用	1,002	1,048
貸倒引当金繰入額	215	756
その他の経常費用	786	291
経常利益	1,933	2,228
特別利益	-	1,621
固定資産処分益	-	9
退職給付信託設定益	-	1,612
特別損失	1	13
固定資産処分損	1	11
その他	-	1
税金等調整前当期純利益	1,931	3,836
法人税、住民税及び事業税	85	298
法人税等調整額	671	988
法人税等合計	757	1,287
少数株主損益調整前当期純利益	1,174	2,549
少数株主利益	110	125
当期純利益	1,063	2,424



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,174	2,549
その他の包括利益	5,520	956
その他有価証券評価差額金	5,520	968
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	-	△11
包括利益	6,694	3,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,583	3,380
少数株主に係る包括利益	110	125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,844	3,323	△120	26,300
当期変動額					
剰余金の配当			△462		△462
当期純利益			1,063		1,063
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		—	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	601	△1	599
当期末残高	12,252	10,844	3,924	△122	26,900

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,151	△0	1,696	—	544	615	27,461
当期変動額							
剰余金の配当							△462
当期純利益							1,063
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,520	0	—	—	5,520	110	5,631
当期変動額合計	5,520	0	—	—	5,520	110	6,230
当期末残高	4,368	—	1,696	—	6,065	726	33,691

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,844	3,924	△122	26,900
当期変動額					
剰余金の配当			△454		△454
当期純利益			2,424		2,424
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		—	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,980	△1	1,978
当期末残高	12,252	10,844	5,905	△124	28,878

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,368	—	1,696	—	6,065	726	33,691
当期変動額							
剰余金の配当							△454
当期純利益							2,424
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	968	—	△11	122	1,078	127	1,206
当期変動額合計	968	—	△11	122	1,078	127	3,185
当期末残高	5,336	—	1,685	122	7,144	853	36,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,931	3,836
減価償却費	473	383
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減(△)	△579	△399
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25	△1,916
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,891
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△234	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	12	0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	7	△2
資金運用収益	△10,307	△10,331
資金調達費用	543	376
有価証券関係損益(△)	604	△176
為替差損益(△は益)	△21	△11
固定資産処分損益(△は益)	1	2
退職給付信託設定損益(△は益)	-	△1,612
貸出金の純増(△)減	△14,395	△8,094
預金の純増減(△)	7,182	15,878
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,302	△102
預け金(日銀預け金を除く)の純増減	350	47
コールローン等の純増(△)減	△5,265	18,865
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	126	△103
資金運用による収入	10,344	10,441
資金調達による支出	△933	△571
その他	341	35
小計	△11,093	28,437
法人税等の支払額	△190	△108
法人税等の還付額	19	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,263	28,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△31,829	△30,951
有価証券の売却による収入	29,520	15,672
有価証券の償還による収入	13,589	11,024
有形固定資産の取得による支出	△78	△289
無形固定資産の取得による支出	△92	△64
有形固定資産の売却による収入	19	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,128	△4,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△1,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	-	△1,000
配当金の支払額	△460	△455
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463	△2,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△598	21,319
現金及び現金同等物の期首残高	9,243	8,644
現金及び現金同等物の期末残高	8,644	29,963

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が89百万円計上されております。また、繰延税金負債が66百万円増加し、その他の包括利益累計額が122百万円増加しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,610 百万円
組替調整額	△ 175
税効果調整前	1,434
税効果額	△ 466
その他有価証券評価差額金	968

土地再評価差額金

当期発生額	—
組替調整額	△ 18
税効果調整前	△ 18
税効果額	6
土地再評価差額金	△ 11

## (セグメント情報)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しており、「銀行業」、「リース・保証等業務」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント内の内部経常収益は、一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース・ 保証等 業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,773	2,321	15,094	10	15,104	—	15,104
セグメント間の内部経常収益	61	106	168	177	345	△ 345	—
計	12,834	2,427	15,262	187	15,449	△ 345	15,104
セグメント利益	2,032	190	2,222	6	2,229	△ 1	2,228
セグメント資産	617,174	5,771	622,945	65	623,010	△ 4,186	618,824
セグメント負債	581,331	4,870	586,202	13	586,215	△ 4,268	581,947
その他の項目							
減価償却費	345	16	362	1	363	20	383
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	348	4	352	1	354	—	354

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行事務代行業務、ベンチャーキャピタル業務を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
	前連結会計年度 (平成25年3月末現在)	当連結会計年度 (平成26年3月末現在)
売買目的有価証券	—	—

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成25年3月末現在)			当連結会計年度 (平成26年3月末現在)		
		連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	社債	546	552	6	50	50	0
	外国証券	500	501	1	1,000	1,010	10
	小計	1,046	1,054	7	1,050	1,060	10
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	社債	502	490	△ 11	551	549	△ 2
	外国証券	3,300	3,053	△ 246	1,000	819	△ 180
	小計	3,802	3,544	△ 257	1,551	1,369	△ 182
合計		4,848	4,599	△ 249	2,601	2,429	△ 172

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成25年3月末現在)			当連結会計年度 (平成26年3月末現在)		
		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	9,901	4,508	5,392	10,479	4,093	6,386
	債券	67,202	65,833	1,368	71,320	70,161	1,159
	国債	36,158	35,324	834	42,008	41,233	775
	地方債	5,396	5,260	135	4,868	4,761	106
	社債	25,646	25,247	399	24,443	24,166	276
	外国証券	2,131	2,099	32	3,629	3,599	29
	その他	4,514	3,570	943	5,240	4,318	921
	小計	83,749	76,011	7,737	90,670	82,172	8,497
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	4,671	5,784	△ 1,113	3,545	4,096	△ 550
	債券	8,582	8,602	△ 19	5,841	5,849	△ 8
	国債	6,987	6,999	△ 11	3,000	3,001	△ 0
	地方債	—	—	—	498	499	△ 0
	社債	1,594	1,603	△ 8	2,341	2,348	△ 6
	外国証券	874	900	△ 25	2,203	2,206	△ 3
	その他	1,456	1,543	△ 87	1,029	1,052	△ 23
	小計	15,584	16,831	△ 1,247	12,618	13,203	△ 585
合計	99,333	92,843	6,490	103,288	95,376	7,912	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
平成25年3月末、平成26年3月末ともに該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月末現在)			当連結会計年度 (平成26年3月末現在)		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	1,288	54	△ 272	2,508	285	△ 138
債券	23,844	51	△ 23	11,378	33	△ 18
国債	22,342	49	△ 23	10,680	31	△ 15
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	1,501	2	△ 0	698	1	△ 2
その他	347	25	△ 0	417	38	△ 4
合計	25,480	130	△ 296	14,305	357	△ 161

6. 保有目的を変更した有価証券  
平成25年3月末、平成26年3月末ともに該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券（平成26年3月末現在）

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

### (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
評価差額	6,478	7,912
その他有価証券	6,478	7,912
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	2,109	2,575
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	4,368	5,336
(△) 少数株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	4,368	5,336



(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	374.03	431.80
1株当たり当期純利益金額	16.32	42.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.33	20.12

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	33,691	36,876
純資産の部の合計額から控除する金額	13,824	13,944
うち優先株式	13,000	13,000
うち優先株式に係る配当額	98	91
うち少数株主持分	726	853
普通株式に係る年度末の純資産額	19,867	22,931
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数(千株)	53,116	53,106

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,063	2,424
普通株主に帰属しない金額	196	183
うち定時株主総会決議による優先配当額	98	91
うち中間優先配当額	98	91
普通株式に係る当期純利益	866	2,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,121	53,112
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	196	183
うち優先株式に係る金額	196	183
普通株式増加数(千株)	60,747	67,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

**(重要な後発事象)**

該当事項ありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	9,564	30,848
現金	8,280	8,413
預け金	1,284	22,435
コールローン及び買入手形	38,800	20,000
買入金銭債権	68	2
商品有価証券	1	-
商品国債	1	-
有価証券	105,340	107,241
国債	43,146	45,009
地方債	5,396	5,367
社債	28,290	27,386
株式	14,976	14,426
その他の証券	13,529	15,051
貸出金	439,361	447,564
割引手形	3,610	3,215
手形貸付	21,237	16,799
証書貸付	379,775	391,482
当座貸越	34,737	36,066
その他資産	1,479	1,640
未決済為替貸	107	82
前払費用	13	2
未収収益	738	633
金融派生商品	0	112
その他の資産	619	809
有形固定資産	13,485	13,357
建物	4,089	3,897
土地	8,745	8,726
リース資産	5	60
その他の有形固定資産	644	673
無形固定資産	263	228
ソフトウェア	223	196
リース資産	9	1
その他の無形固定資産	30	30
繰延税金資産	456	-
支払承諾見返	892	862
貸倒引当金	△4,910	△4,571
資産の部合計	604,801	617,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	559,540	575,497
当座預金	7,932	6,884
普通預金	250,986	260,800
貯蓄預金	3,821	3,409
通知預金	1,052	1,125
定期預金	275,054	280,439
定期積金	3,216	3,020
その他の預金	17,476	19,816
借入金	1,007	5
借入金	1,007	5
社債	1,000	-
その他負債	5,862	2,035
未決済為替借	265	175
未払法人税等	79	224
未払費用	860	669
前受収益	290	316
給付補填備金	1	1
金融派生商品	35	-
リース債務	14	62
資産除去債務	11	11
その他の負債	4,302	574
退職給付引当金	1,902	264
睡眠預金払戻損失引当金	307	307
偶発損失引当金	125	123
繰延税金負債	-	996
再評価に係る繰延税金負債	1,246	1,240
支払承諾	892	862
<b>負債の部合計</b>	<b>571,885</b>	<b>581,331</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
資本準備金	10,844	10,844
利益剰余金	3,872	5,845
利益準備金	261	352
その他利益剰余金	3,611	5,493
繰越利益剰余金	3,611	5,493
自己株式	△120	△122
<b>株主資本合計</b>	<b>26,849</b>	<b>28,820</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>4,368</b>	<b>5,336</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>1,696</b>	<b>1,685</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>6,065</b>	<b>7,021</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>32,915</b>	<b>35,842</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>604,801</b>	<b>617,174</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	12,703	12,834
資金運用収益	10,443	10,371
貸出金利息	9,253	8,842
有価証券利息配当金	1,136	1,479
コールローン利息及び買入手形利息	44	48
預け金利息	7	1
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	1,921	1,877
受入為替手数料	604	600
その他の役務収益	1,317	1,277
その他業務収益	100	84
外国為替売買益	21	11
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	78	71
その他経常収益	237	500
償却債権取立益	0	1
株式等売却益	54	285
その他の経常収益	183	213
経常費用	10,880	10,802
資金調達費用	537	371
預金利息	466	312
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	37	27
社債利息	34	31
金利スワップ支払利息	0	-
役務取引等費用	1,154	1,385
支払為替手数料	134	137
その他の役務費用	1,019	1,247
その他業務費用	108	42
国債等債券売却損	24	22
国債等債券償却	83	19
営業経費	8,085	7,902
その他経常費用	994	1,101
貸倒引当金繰入額	209	810
株式等売却損	272	138
株式等償却	357	0
その他の経常費用	155	151
経常利益	1,822	2,032
特別利益	0	1,612
固定資産処分益	0	-
退職給付信託設定益	-	1,612
特別損失	1	13
固定資産処分損	1	11
その他	-	1
税引前当期純利益	1,820	3,631
法人税、住民税及び事業税	53	234
法人税等調整額	631	980
法人税等合計	684	1,214
当期純利益	1,136	2,416

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	12,252	10,844	10,844	168	3,030	3,199	△118	26,178	
当期変動額									
利益準備金の取崩						—			
利益準備金の積立				92	△92			—	
剰余金の配当					△462	△462		△462	
当期純利益					1,136	1,136		1,136	
自己株式の取得							△2	△2	
土地再評価差額金の 取崩						—		—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	92	581	673	△2	671	
当期末残高	12,252	10,844	10,844	261	3,611	3,872	△120	26,849	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,151	△0	1,696	544	26,723
当期変動額					
利益準備金の取崩					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△462
当期純利益					1,136
自己株式の取得					△2
土地再評価差額金の 取崩					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,520	0	—	5,520	5,520
当期変動額合計	5,520	0	—	5,520	6,192
当期末残高	4,368	—	1,696	6,065	32,915

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	12,252	10,844	10,844	261	3,611	3,872	△120	26,849
当期変動額								
利益準備金の取崩						—		
利益準備金の積立				91	△91	—		—
剰余金の配当					△455	△455		△455
当期純利益					2,416	2,416		2,416
自己株式の取得							△2	△2
土地再評価差額金の 取崩					11	11		11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	91	1,881	1,972	△2	1,970
当期末残高	12,252	10,844	10,844	352	5,493	5,845	△122	28,820

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,368	—	1,696	6,065	32,915
当期変動額					
利益準備金の取崩					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△455
当期純利益					2,416
自己株式の取得					△2
土地再評価差額金の 取崩					11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	968	—	△11	956	956
当期変動額合計	968	—	△11	956	2,926
当期末残高	5,336	—	1,685	7,021	35,842

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



6. その他

役員の変動（平成26年6月26日付予定）

1. 代表取締役の変動

（退任）	ひえじま 比江島	まさのぶ 昌信	（現 代表取締役専務）
------	-------------	------------	-------------

2. その他役員の変動

（1）新任取締役候補

取締役	しともと 志戸本	かずたか 和孝	（現 人事部長）
-----	-------------	------------	----------

（2）退任予定取締役

該当ございません。

（3）新任監査役候補

監査役（非常勤）	ごう 郷	しゅんすけ 俊介
----------	---------	-------------

（4）退任予定監査役

監査役（非常勤）	かいほ 海保	ひろし 寛
----------	-----------	----------

（5）昇格予定取締役

該当ございません。

【新任取締役候補 略歴】

しともと 志戸本	かずたか 和 孝	宮崎県出身
生 年 月 日	昭和36年 3月24日生	
学 歴	昭和59年 3月 大分大学 経済学部 卒業	
職 歴	昭和59年 4月 当行 入行	
	平成13年 4月 情報企画部 部長代理	
	平成18年 4月 審査部 部長代理	
	平成19年 4月 高鍋支店長	
	平成21年 4月 大工町支店長	
	平成23年 4月 日向支店長	
	平成24年 4月 人事部 副部長	
	平成24年 6月 人事部長 (現職)	

【新任監査役候補 略歴】

ごう	しゅんすけ				
郷	俊	介	福岡県出身		
			生年月日	昭和21年	7月10日生
			学歴	昭和45年	3月 九州大学 法学部 卒業
			職歴	昭和47年	4月 司法修習生
				昭和49年	4月 福岡地方裁判所 判事補
				昭和59年	4月 岡山地方裁判所 判事
				昭和63年	4月 宮崎地方裁判所 判事
				平成 1年	4月 福岡高等裁判所 宮崎支部 判事
				平成 6年	4月 同 退官
				平成 6年	10月 宮崎県弁護士会 弁護士登録
				平成 6年	10月 郷法律事務所 開設

平成26年3月期  
決算説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行

## 【 目 次 】

I. 平成26年3月期決算の概況	-	
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	
II. 貸出金等の状況	-	
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況	-	
①金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
②個別貸倒引当金対象債権情報	単	8
③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単	
6. 業種別貸出状況等	-	9
①業種別貸出金	単	
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	10
④中小企業等貸出金	単	
⑤信用保証協会保証付き融資	単	
⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
7. 国別貸出状況等	-	
8. 不良債権等について	単	11
9. バルクセールの実績と計画	単	
III. その他		
1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	12
2. 業績等予想と不良債権処理	単・連	
3. 預金、貸出金の残高	単	13
4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単	
5. 自己資本（単体）について	単	
6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単	

I. 平成26年3月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
業 務 粗 利 益	10,535	△ 130	10,665
国内業務粗利益	10,379	△ 159	10,538
資金利益	9,858	55	9,803
役務取引等利益	490	△ 275	765
その他業務利益	30	59	△ 29
国際業務粗利益	155	29	126
資金利益	141	39	102
役務取引等利益	1	△ 1	2
その他業務利益	11	△ 10	21
経費（除く臨時処理分）(△)	7,819	△ 147	7,966
人件費(△)	4,424	△ 26	4,450
物件費(△)	3,020	△ 114	3,134
税金(△)	374	△ 7	381
業務純益（一般貸倒繰入前）	2,715	17	2,698
（対前年増減率）		0.63%	
除く債券関係損益	2,685	37	2,648
（対前年増減率）		1.41%	
① 一般貸倒引当金繰入(△)	△ 310	261	△ 571
業 務 純 益	3,025	△ 244	3,269
（対前年増減率）		△ 7.47%	
うち債券関係損益	29	59	△ 30
臨 時 損 益	△ 993	454	△ 1,447
② 不良債権処理額(△)	1,169	333	836
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,120	339	781
偶発損失引当金繰入額(△)	39	△ 12	51
延滞債権等売却損(△)	9	6	3
③ 償却債権取立益	1	1	0
（与信関係費用①+②-③）(△)	858	593	265
株 式 関 係 損 益	146	720	△ 574
株式等売却益	285	231	54
株式等売却損(△)	138	△ 134	272
株式等償却(△)	0	△ 357	357
その他臨時損益	29	64	△ 35
経 常 利 益	2,032	210	1,822
特 別 損 益	1,598	1,599	△ 1
うち退職給付信託設定益	1,612	1,612	—
うち固定資産処分損益	△ 11	△ 10	△ 1
固定資産処分益	—	△ 0	0
固定資産処分損(△)	11	10	1
税引前当期純利益	3,631	1,811	1,820
法人税、住民税及び事業税(△)	234	181	53
法人税等調整額(△)	980	349	631
当 期 純 利 益	2,416	1,280	1,136

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連結粗利益	10,689	△98	10,787
資金利益	9,955	191	9,764
役務取引等利益	532	△282	814
その他業務利益	201	△7	208
営業経費(△)	7,903	△175	8,078
貸倒償却引当費用(△)	797	526	271
貸出金償却(△)	1	1	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,081	285	796
一般貸倒引当金繰入額(△)	△325	255	△580
偶発損失引当金繰入額(△)	39	△12	51
延滞債権等売却損(△)	-	△3	3
株式等関係損益	146	720	△574
持分法による投資損益	-	-	-
その他	94	23	71
経常利益	2,228	295	1,933
特別損益	1,608	1,609	△1
税金等調整前当期純利益	3,836	1,905	1,931
法人税、住民税及び事業税(△)	298	213	85
法人税等調整額(△)	988	317	671
少数株主利益(△)	125	15	110
当期純利益	2,424	1,361	1,063

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連結業務純益	3,178	△221	3,399

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】** (単位:百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒繰入前)	2,715	17	2,698
職員一人当たり (千円)	4,152	76	4,076
(2) 業務純益	3,025	△ 244	3,269
職員一人当たり (千円)	4,626	△ 313	4,939

3. 利鞘 **【単体】** (単位:%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.83	△ 0.03	1.86
(イ) 貸出金利回	2.09	△ 0.14	2.23
(ロ) 有価証券利回	1.50	0.42	1.08
(2) 資金調達原価 (B)	1.47	△ 0.07	1.54
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.03	0.08
(ロ) 外部負債利回	3.62	0.62	3.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.36	0.04	0.32

(国内部門) **【単体】** (単位:%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.80	△ 0.04	1.84
(イ) 貸出金利回	2.09	△ 0.14	2.23
(ロ) 有価証券利回	1.45	0.37	1.08
(2) 資金調達原価 (B)	1.47	△ 0.07	1.54
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.03	0.08
(ロ) 外部負債利回	3.62	0.62	3.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.33	0.03	0.30

4. 有価証券関係損益 **【単体】** (単位:百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
債券関係損益	29	59	△ 30
売却益	71	△ 7	78
償還益	-	-	-
売却損 (△)	22	△ 2	24
償還損 (△)	-	-	-
償却 (△)	19	△ 64	83
株式関係損益	146	720	△ 574
売却益	285	231	54
売却損 (△)	138	△ 134	272
償却 (△)	0	△ 357	357



5. 自己資本比率（国内基準）

平成26年3月期（新基準：バーゼルⅢ）（単位：百万円）

	【単体】	【連結】
(1) 自己資本比率	9.10%	9.33%
(2) 自己資本の額	31,492	32,413
(3) リスクアセット	345,925	347,359

平成25年3月期（旧基準：バーゼルⅡ）

	【単体】	【連結】
(1) 自己資本比率	9.32%	9.50%
(2) 基本的項目	26,619	27,391
(3) 補完的項目	5,215	5,239
(イ) 一般貸倒引当金	1,890	1,915
(ロ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,324	1,324
(ハ) 負債性資本調達手段等	2,000	2,000
(4) 控除項目	50	50
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	31,784	32,581
(6) リスクアセット	340,877	342,641

6. ROE **【単体】**（単位：%）

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
業務純益ベース	8.80	△ 2.16	10.96
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	7.90	△ 1.14	9.04
当期（中間）純利益ベース	7.03	3.22	3.81

(注) 1.  $ROE = \frac{\text{業務純益（又は当期（中間）純利益）}}{\text{（期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計）} \div 2} \times 100$

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・**後**)

未収利息不計上基準 自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

#### 【単体】

(単位：百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
			25年9月末比			25年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	553	△ 76	△ 101	629	654
	延滞債権額	11,654	△ 575	△ 1,311	12,229	12,965
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2,023	△ 113	△ 281	2,136	2,304
	合計	14,231	△ 764	△ 1,693	14,995	15,924
貸出金残高(未残)		447,564	15,871	8,203	431,693	439,361

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.12	△ 0.02	△ 0.03	0.15	0.15
	延滞債権額	2.60	△ 0.23	△ 0.35	2.83	2.95
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.45	△ 0.04	△ 0.07	0.49	0.52
	合計	3.18	△ 0.29	△ 0.44	3.47	3.62

#### 【連結】

(単位：百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
			25年9月末比			25年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	553	△ 76	△ 101	629	654
	延滞債権額	11,744	△ 626	△ 1,377	12,370	13,121
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2,023	△ 113	△ 281	2,136	2,304
	合計	14,320	△ 815	△ 1,760	15,135	16,080
貸出金残高(未残)		443,675	15,769	8,095	427,906	435,580

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.12	△ 0.02	△ 0.03	0.15	0.15
	延滞債権額	2.65	△ 0.24	△ 0.37	2.89	3.01
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.46	△ 0.04	△ 0.07	0.50	0.53
	合計	3.23	△ 0.31	△ 0.46	3.54	3.69

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
貸倒引当金	4,571	△ 91	4,662	4,910
一般貸倒引当金	1,580	△ 201	1,781	1,890
個別貸倒引当金	2,990	109	2,881	3,020
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
貸倒引当金	4,682	△ 133	4,815	5,082
一般貸倒引当金	1,590	△ 210	1,800	1,915
個別貸倒引当金	3,091	76	3,015	3,166
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
部分直接償却前	61.20	△ 1.77	62.97	61.27
部分直接償却後	32.12	1.03	31.09	30.84

【連結】

(単位：%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
部分直接償却前	61.43	△ 1.78	63.21	61.53
部分直接償却後	32.70	0.89	31.81	31.61

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,009	△ 19	458	6,028	5,551
危険債権	6,219	△ 683	△ 1,923	6,902	8,142
要管理債権	2,023	△ 113	△ 281	2,136	2,304
小 計 (A)	14,252	△ 815	△ 1,745	15,067	15,997
正常債権	434,759	16,670	9,931	418,089	424,828
合 計 (総与信)	449,012	15,855	8,187	433,157	440,825
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.17%	△ 0.30%	△ 0.46%	3.47%	3.63%

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,113	△ 16	449	6,129	5,664
危険債権	6,236	△ 729	△ 1,971	6,965	8,207
要管理債権	2,023	△ 113	△ 281	2,136	2,304
小 計 (A)	14,373	△ 859	△ 1,803	15,232	16,176
正常債権	430,780	16,619	9,889	414,161	420,891
合 計 (総与信)	445,154	15,761	8,086	429,393	437,068
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.23%	△ 0.31%	△ 0.47%	3.54%	3.70%

5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

①金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
保 全 額 (B) (イ+ロ)	12,291	△ 775	△ 1,254	13,066	13,545
担保・保証等 (イ)	8,570	△ 886	△ 1,005	9,456	9,575
貸倒引当金 (ロ)	3,720	111	△ 250	3,609	3,970

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	86.24	△ 0.47	1.57	86.71	84.67
部分直接償却額 (C) (百万円)	10,666	△ 2,249	△ 1,842	12,915	12,508
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	92.13	△ 0.71	0.73	92.84	91.40

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
保 全 額 (B) (イ+ロ)	12,411	△ 819	△ 1,313	13,230	13,724
担保・保証等 (イ)	8,614	△ 896	△ 1,021	9,510	9,635
貸倒引当金 (ロ)	3,797	78	△ 291	3,719	4,088

保全率

部分直接償却後 (B) / (A)	86.35	△ 0.51	1.51	86.86	84.84
部分直接償却額 (C) (百万円)	10,666	△ 2,249	△ 1,842	12,915	12,508
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	92.17	△ 0.71	0.72	92.88	91.45

②個別貸倒引当金対象債権情報

【26年3月末】

【単体】

(単位：百万円)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	6,219	5,454	554	12,229
担保等による保全額	B	3,557	3,981	514	8,053
回収懸念額(A-B)	C	2,662	1,473	40	4,175
個別貸倒引当金残高	D	1,466	1,473	40	2,979
引当率 D / C		55.07%	100.00%	100.00%	71.35%

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況(償却・引) 【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末		25年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	377,228	84.0%	361,708	83.5%	369,551	83.8%
Ⅱ分類	67,607	15.1%	67,380	15.6%	66,734	15.1%
Ⅲ分類	4,175	0.9%	3,999	0.9%	4,538	1.0%
Ⅳ分類	—	—	67	0.0%	—	—
総与信残高	449,012	100.0%	433,157	100.0%	440,825	100.0%

【26年3月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正 常 先	353,162	—	—	—	353,162
要 注 意 先	20,472	63,147	—	—	83,620
破 綻 懸 念 先	1,778	1,779	2,662	—	6,219
実 質 破 綻 先	1,607	2,373	1,473	—	5,454
破 綻 先	207	307	40	—	554
合 計	377,228	67,607	4,175	—	449,012
構 成 比 率	84.0%	15.1%	0.9%	—	100.0%

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	447,564	15,871	8,203	431,693	439,361
製造業	20,162	△ 66	△ 143	20,228	20,305
農業, 林業	3,537	188	31	3,349	3,506
漁業	2,379	79	△ 39	2,300	2,418
鉱業, 採石業, 砂利採取業	296	131	60	165	236
建設業	18,950	395	215	18,555	18,735
電気・ガス・熱供給・水道業	6,712	2,355	3,294	4,357	3,418
情報通信業	1,516	△ 349	△ 68	1,865	1,584
運輸業, 郵便業	8,660	398	192	8,262	8,468
卸売業, 小売業	35,229	△ 189	△ 1,642	35,418	36,871
金融業, 保険業	33,887	7,123	6,142	26,764	27,745
不動産業, 物品賃貸業	74,113	2,408	627	71,705	73,486
各種サービス業	67,892	△ 159	△ 2,541	68,051	70,433
地方公共団体	58,281	2,832	2,138	55,449	56,143
その他	115,945	727	△ 62	115,218	116,007

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	14,231	△ 764	△ 1,693	14,995	15,924
製造業	817	87	46	730	771
農業, 林業	297	6	0	291	297
漁業	14	6	6	8	8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	725	△ 155	△ 190	880	915
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△ 2	—	2
情報通信業	6	2	△ 72	4	78
運輸業, 郵便業	593	△ 3	△ 9	596	602
卸売業, 小売業	3,212	△ 24	△ 118	3,236	3,330
金融業, 保険業	1,223	7	△ 140	1,216	1,363
不動産業, 物品賃貸業	2,528	△ 105	△ 280	2,633	2,808
各種サービス業	3,407	△ 557	△ 835	3,964	4,242
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,406	△ 27	△ 97	1,433	1,503

③消費者ローン残高

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
消費者ローン残高	127,912	1,201	△ 364	126,711	128,276
うち住宅ローン残高	108,527	△ 990	△ 3,378	109,517	111,905
うちその他ローン残高	19,385	2,192	3,014	17,193	16,371

④中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
中小企業等貸出金残高	350,759	8,463	2,968	342,296	347,791
中小企業等貸出金比率	78.37	△ 0.92	△ 0.78	79.29	79.15

⑤信用保証協会保証付き融資

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
信用保証協会保証付きの融資残高	20,780	△ 858	△ 1,770	21,638	22,550
うち特別保証枠分	51	△ 1	△ 2	52	53

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末	25年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	3,978	3,927	3,936

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 不良債権等について

①残高について【単体】

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
24年3月期	5,741	7,671	13,412	91,018	104,430	1,411	14,824
25年3月期	5,551	8,142	13,693	83,532	97,225	2,304	15,997
26年3月期	6,009	6,219	12,229	83,620	95,849	2,023	14,252

②新規発生額と最終処理額について（破綻懸念先以下が対象）

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
24年3月期	3,459	—	84	—	84
25年3月期	1,892	1,097	2,091	—	3,188
26年3月期	1,133	—	3,071	—	3,071

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
24年3月期	1,050	397	1,531
25年3月期	1,113	△ 2,690	1,611
26年3月期	1,368	△ 1,842	2,597

③債務者区分ごとの引当率と引当額

	26年3月末		25年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先 無担保部分の	100.00%	15億円	100.00%	11億円
破綻懸念先 無担保部分の	55.00%	15億円	55.00%	19億円
要管理先 債権額の	36.62%	9億円	39.00%	11億円
その他要注意先 債権額の	0.41%	6億円	0.66%	7億円
正常先 債権額の	0.02%	0億円	0.02%	1億円

9. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	27年3月期計画	26年3月期実績	25年3月期実績
バルクセール金額	15億円程度	3,071	2,090



### Ⅲ. その他

#### 1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

##### ① 役職員数

(単位：人)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
役員数	12	0	12	11
従業員数	653	△ 11	664	660

##### ② 店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
国内本支店	53	0	53	53
うち出張所	1	0	1	1
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—

#### 2. 業績等予想と不良債権処理

##### ① 経常収益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	26年度予想		25年度実績		24年度実績
	中間期予想	前期予想	前期予想	期初予想	
経常収益	12,500	6,200	12,834	12,400	12,703
経常利益	1,800	900	2,032	1,700	1,822
当期純利益	1,100	600	2,416	1,000	1,136
業務純益					
イ. 実質業務純益	2,600	1,300	2,715	2,400	2,698
ロ. コア業務純益	2,600	1,300	2,685	2,400	2,648
ハ. 業務純益	2,700	1,300	3,025	2,400	3,269

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は平成25年5月13日、前期予想は平成25年11月13日に公表したものであります。

##### ② 不良債権処理損失

(単位：百万円)

	26年度予想		25年度実績		24年度実績
	中間期予想	前期予想	前期予想	期初予想	
<b>【単体】</b>					
イ. 一般貸倒引当金繰入額	△ 100	0	△ 310	0	△ 571
ロ. 不良債権処理額	900	400	1,169	600	836
総与信費用 イ＋ロ	800	400	859	600	265
<b>【連結】</b>					
ハ. 一般貸倒引当金繰入額	△ 100	0	△ 325	0	△ 580
ニ. 不良債権処理額	900	400	1,130	600	852
総与信費用 ハ＋ニ	800	400	805	600	271

※期初予想は平成25年5月13日、前期予想は平成25年11月13日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	26年3月期		25年9月 中間期	25年3月期
		25年9月 中間期比		
預 金 (末残)	575,497	16,141	15,957	559,356
預 金 (平残)	553,144	4,454	5,906	548,690
貸出金 (末残)	447,564	15,871	8,203	431,693
貸出金 (平残)	423,065	2,215	9,082	420,850

## 4. 預金の種類別内訳 (期中平残ベース) 残高

**【単体】** (単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期比	
			増減額	増減率
個人預金	414,318	3,476	0.85%	410,842
うち流動性預金	183,407	10,672	6.18%	172,735
うち定期性預金	230,911	△ 7,196	△ 3.02%	238,107
法人等預金	138,826	2,430	1.78%	136,396
うち流動性預金	82,606	1,738	2.15%	80,868
うち定期性預金	56,219	691	1.24%	55,528

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

## 5. 自己資本 (単体) について (単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		基本的项目	補完的项目		
24年3月期	337,118	31,328	25,946	5,431	9.29%
25年3月期	340,877	31,784	26,619	5,215	9.32%
26年3月期	345,924	31,492		—	9.10%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
預り資産残高	79,609	△ 2,873	△ 5,499	82,482
公共債	22,948	△ 4,574	△ 7,114	27,522
うち個人	20,905	△ 4,543	△ 6,475	25,448
投資信託	15,099	△ 760	△ 1,952	15,859
うち個人	14,223	△ 961	△ 2,030	15,184
個人年金保険等	41,561	2,461	3,567	39,100